

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
8	国民健康保険に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

白岡市は、国民健康保険に関する事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項	
------	--

評価実施機関名

埼玉県白岡市長

公表日

令和6年11月6日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民健康保険に関する事務
②事務の概要	<p>国民健康保険法等に基づき、被保険者の資格管理、給付、国民健康保険税の賦課・調定に関する事務を行う。これらの業務を行うに当たって、次の事務において特定個人情報を取り扱う。</p> <ol style="list-style-type: none">1 被保険者に係る資格異動及び給付、国民健康保険税に係る申請等（申請、届出又は申出）の受理、申請等に係る事実審査又は申請に対する応答並びに適正な資格管理2 被保険者証、短期被保険者証、被保険者資格証明書、高齢受給者証等の各種証明書の交付・再交付・返還受理3 医療機関等で受けた療養の給付、療養費、高額療養費等の支給4 保険医療機関等への一部負担金に係る措置5 保険給付の一時差し止め6 保険給付の支給時における公金受取口座情報の照会7 所得の申告書に関する確認8 賦課額算定における特別徴収対象者等の確認9 特定健康診査等に関する事務 <p>番号法の別表第二を基に、国民健康保険に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続して各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。情報提供に必要な情報を「副本」として中間サーバーに登録する。</p> <p>「医療保険制度の適正かつ効果的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」によりオンライン資格確認のしくみの導入を行うとされたことと、当該しくみのような、他の医療保険者等と共同して「被保険者等に係る情報の収集または整理に関する事務」及び「被保険者等に係る情報の利用または提供に関する事務」を「国民健康保険団体連合会（以下「国保連合会」という。）または社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）」（以下「支払基金等」という。）に委託することができる旨の規定が国民健康保険法に盛り込まれていることを踏まえ、オンライン資格確認等システムへの資格情報の提供に係る加入者等の資格履歴情報の管理、機関別符号の取得、及び一部の情報提供について共同して支払基金等に委託することとし、国保連合会から再委託を受けた国民健康保険中央会（以下「国保中央会」という。）及び支払基金（以下「取りまとめ機関」という。）が、医療保険者等向け中間サーバー等の運営を共同して行う。</p> <p>＜オンライン資格確認等システムが稼働に向けた準備としての資格履歴確認事務、機関別符号等取得等事務（以下「オンライン資格確認の準備事務」という。）＞</p> <p>・オンライン資格確認等で被保険者等の資格情報を利用するために、国保連合会から委託を受けた国保中央会が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」を行うために、当市から被保険者及び世帯構成員の個人情報を抽出し、国保連合会を経由して医療保険者等向け中間サーバー等へ被保険者資格情報の提供を行う。</p> <p>・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、支払基金が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号取得等事務」を行うために、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用して、当市から提供した被保険者資格情報とオンライン資格確認等で管理している情報とを紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付け情報の提供を行う。</p>
③システムの名称	COKAS-R/ADⅡ 住民基本台帳システム、COKAS-R/ADⅡ 国民健康保険資格システム、COKAS-R/ADⅡ 国民健康保険税システム、次期国保総合システム及び国保情報集約システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、医療保険者等向け中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
国民健康保険被保険者情報ファイル、地方税情報ファイル、住民票情報ファイル、介護保険給付情報ファイル、年金給付情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一 16、30の項 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第16条、第24条

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div> <div> <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 </div> <div> [実施する] </div> </div>
②法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】 1、2、3、4、5、9、12、15、17、22、26、27、30、33、39、42、46、58、62、78、80、87、88、93、97、106、109、120の項 【別表第二における情報照会の根拠】 27、42、43、44、45、121の項 【オンライン資格確認の準備業務】 番号利用法附則第6条第4項(利用目的:情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等) 国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部保険年金課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	白岡市役所 総務部総務課 埼玉県白岡市千駄野432番地 0480-92-1111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	白岡市役所 健康福祉部保険年金課 埼玉県白岡市千駄野432番地 0480-92-1111
9. 規則第9条第2項の適用	
	[]適用した
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年10月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年10月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [] 委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [] 提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [] 接続しない(入手) [] 接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業		
[] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報の取扱いについて、複数人で確認を行うようにしており、人為的なミスが発生するリスクへの対応は十分と考えられる。	

9. 監査		
実施の有無	<input type="checkbox"/> 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている <input type="checkbox"/>	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 <input type="checkbox"/>	
	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/>	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	システムへのアクセスが可能な職員は、パスワードと指紋または静脈による認証によって限定しており、アクセス可能な職員の名簿を年度ごとに作成することで、アクセス権限の適切な管理を行っている。また、アクセスログを記録し、確認できるようにしている。これらの対策を講じていることから、権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年4月1日	I.1.③システムの名称	Acrocity 住民基本台帳システム、国保総合システム、高額療養費支給処理システム	Acrocity 住民基本台帳システム、Acrocity 国民健康保険資格システム、次期国保総合システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、国保情報集約システム	事後	
平成29年4月1日	I.2特定個人情報ファイル名	地方税情報ファイル、住民票情報ファイル、介護保険給付情報ファイル、年金給付情報ファイル	国民健康保険被保険者情報ファイル、地方税情報ファイル、住民票情報ファイル、介護保険給付情報ファイル、年金給付情報ファイル	事後	
平成29年4月1日	I.3法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1 第30項	番号法第9条第1項 別表第1 第30項 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第24条	事後	
平成29年4月1日	I.4.②法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2 【別表第2における情報提供の根拠】 1、2、3、4、5、17、26、27、30、33、39、42、58、62、80、87、93、106の項 【別表第2における情報照会の根拠】 42、43の項	番号法第19条第7号 別表第2 【別表第2における情報提供の根拠】 1、2、3、4、5、9、12、15、17、22、26、27、30、33、39、42、58、62、78、80、87、88、93、97、106、109、119の項 【別表第2における情報照会の根拠】 42、43の項	事後	
平成29年4月1日	I.5.②所属長	小山 智幸	神田 正	事後	
平成29年4月1日	II.1対象人数	平成27年4月1日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	
平成29年4月1日	II.2取扱者数	平成27年4月1日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	
平成31年4月1日	II.1対象人数	平成29年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
平成31年4月1日	II.2取扱者数	平成29年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
平成31年4月1日	IV リスク対策			事後	様式変更に伴う変更
令和2年4月1日	II.1対象人数	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和2年4月1日	II.2取扱者数	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和3年4月1日	I.4情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	119(削除)	120(追加)	事後	
令和3年4月1日	II.1対象人数	1万人以上10万人未満	1,000人以上1万人未満	事後	
令和3年4月1日	II.1対象人数	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	
令和3年4月1日	II.2取扱者数	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	
令和3年9月1日	I. 4 法令上の根拠	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事前	改正 令和3年5月19日法律第37号
令和4年4月1日	II.1対象人数	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	
令和4年4月1日	II.2取扱者数	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	
令和4年12月20日	I.1.②事務の概要		6 保険給付の支給時における公金受取口座情報の照会	事前	事務概要の6を追加
令和4年12月20日	II.1対象人数	令和4年4月1日 時点	令和4年12月20日 時点	事前	
令和4年12月20日	II.2取扱者数	令和4年4月1日 時点	令和4年12月20日 時点	事前	
令和4年12月20日	I.4.②法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第2 【別表第2における情報提供の根拠】 1、2、3、4、5、9、12、15、17、22、26、27、30、33、39、42、58、62、78、80、87、88、93、97、106、109、119の項 【別表第2における情報照会の根拠】 42、43の項 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令	番号法第19条第8号 別表第2 【別表第2における情報提供の根拠】 1、2、3、4、5、9、12、15、17、22、26、27、30、33、39、42、58、62、78、80、87、88、93、97、106、109、119の項 【別表第2における情報照会の根拠】 42、43の項 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第25条、第25条の2	事前	
令和5年4月1日	評価書名	国民健康保険資格・給付関係事務	国民健康保険に関する事務	事後	
令和5年4月1日	個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	国民健康保険資格・給付関係事務	国民健康保険に関する事務	事後	
令和5年4月1日	I.1.①事務の名称	国民健康保険資格・給付関係事務	国民健康保険に関する事務	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年4月1日	I.1.②事務の概要	<p>国民健康保険法等に基づき、被保険者の資格管理、給付に関する事務を行う。特定個人情報ファイルは、具体的には、以下の場合に使用する。</p> <p>1 被保険者に係る申請等（申請、届出又は申出）の受理、申請等に係る事実審査又は申請に対する応答</p> <p>2 被保険者証、被保険者資格証明書、高齢受給者証等の各種証明書の交付・再交付・返還受理</p> <p>3 保険給付の支給</p> <p>4 保険医療機関等への一部負担金に係る措置</p> <p>5 保険給付の一時差し止め</p> <p>6 保険給付の支給時における公金受取口座情報の照会</p>	<p>国民健康保険法等に基づき、被保険者の資格管理、給付、国民健康保険税の賦課・調定に関する事務を行う。これらの業務を行うに当たって、次の事務において特定個人情報を取り扱う。</p> <p>1 被保険者に係る資格異動及び給付、国民健康保険税に係る申請等（申請、届出又は申出）の受理、申請等に係る事実審査又は申請に対する応答並びに適正な資格管理</p> <p>2 被保険者証、短期被保険者証、被保険者資格証明書、高齢受給者証等の各種証明書の交付・再交付・返還受理</p> <p>3 医療機関等で受けた療養の給付、療養費、高額療養費等の支給</p> <p>4 保険医療機関等への一部負担金に係る措置</p> <p>5 保険給付の一時差し止め</p> <p>6 保険給付の支給時における公金受取口座情報の照会</p> <p>7 所得の申告書に関する確認</p> <p>8 賦課額算定における特別徴収対象者等の確認</p> <p>9 特定健康診査等に関する事務</p> <p>番号法の別表第二を基に、国民健康保険に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続して各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。情報提供に必要な情報を「副本」として中間サーバーに登録する。</p>	事後	
令和5年4月1日	I.1.②事務の概要（続き）		<p>「医療保険制度の適正かつ効果的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」によりオンライン資格確認のしくみの導入を行うとされたことと、当該しくみのような、他の医療保険者等と共同して「被保険者等に係る情報の収集または整理に関する事務」及び「被保険者等に係る情報の利用または提供に関する事務」を「国民健康保険団体連合会（以下「国保連合会」という。）または社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）」（以下「支払基金等」という。）に委託することができる旨の規定が国民健康保険法に盛り込まれていることを踏まえ、オンライン資格確認等システムへの資格情報の提供に係る加入者等の資格履歴情報の管理、機関別符号の取得、及び一部の情報提供について共同して支払基金等に委託することとし、国保連合会から再委託を受けた国民健康保険中央会（以下「国保中央会」という。）及び支払基金（以下「取りまとめ機関」という。）が、医療保険者等向け中間サーバー等の運営を共同して行う。</p>	事後	
令和5年4月1日	I.1.②事務の概要（続き）		<p>＜オンライン資格確認等システムが稼働に向けた準備としての資格履歴確認事務、機関別符号等取得等事務（以下「オンライン資格確認の準備事務」という。）＞</p> <p>・オンライン資格確認等で被保険者等の資格情報を利用するために、国保連合会から委託を受けた国保中央会が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」を行うために、当市から被保険者及び世帯構成員の個人情報を出し、国保連合会を経由して医療保険者等向け中間サーバー等へ被保険者資格情報の提供を行う。</p> <p>・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、支払基金が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号取得等事務」を行うために、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用して、当市から提供した被保険者資格情報とオンライン資格確認等で管理している情報とを紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付け情報の提供を行う。</p>	事後	
令和5年4月1日	I.1.③システムの名称	Acrocity 住民基本台帳システム、Acrocity 国民健康保険資格システム、次期国保総合システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、国保情報集約システム	Acrocity住民基本台帳システム、Acrocity国民健康保険資格システム、Acrocity国民健康保険税システム、次期国保総合システム及び国保情報集約システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、医療保険者等向け中間サーバー	事後	
令和5年4月1日	I.3法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1 第30項 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第24条	番号法第9条第1項 別表第1 第30の項 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第16条、第24条 ＜オンライン資格確認の準備業務＞	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年4月1日	I 4.②法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第2 【別表第2における情報提供の根拠】 1、2、3、4、5、9、12、15、17、22、26、27、30、33、39、42、58、62、78、80、87、88、93、97、106、109、120の項 【別表第2における情報照会の根拠】 42、43の項 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第25条、第25条の2	番号法第19条第8号 別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】 1、2、3、4、5、9、12、15、17、22、26、27、30、33、39、42、46、58、62、78、80、87、88、93、97、106、109、120の項 【別表第二における情報照会の根拠】 27、42、43、44、45、121の項 【オンライン資格確認の準備業務】 番号利用法附則第6条第4項（利用目的：情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等） 国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項	事後	
令和5年4月1日	II.1 対象人数	令和4年12月20日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	
令和5年4月1日	II.2 取扱者数	令和4年12月20日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	
令和5年4月1日	I.7請求先	白岡市役所 総合政策部総務課	白岡市役所 総務部総務課	事後	
令和6年9月17日	I 1③システムの名称	Acro住民基本台帳、Acro国民健康保険資格システム Acro国民健康保険税システム	COKAS-R/Ad II 住民基本台帳、COKAS-R/Ad II 国民健康保険資格システム COKAS-R/Ad	事前	
令和6年10月1日	II 1対象人数	令和5年4月1日	令和6年10月1日	事前	
令和6年10月1日	II 2取扱者数	令和5年4月1日	令和6年10月1日	事前	
令和6年11月6日	VI リスク対策			事後	様式変更に伴う変更